

**NSW**

# 株主通信

第43期 報告書

2008.4.1—2009.3.31

**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第43期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当期は、世界経済の悪化により我が国経済の景気の減速が鮮明になり、情報サービス業界においても、コストダウン要請、開発の延期・凍結に直面し、当社の業績も厳しいものとなりました。

今期も、景況感は更に悪化する状況にあり、当社事業も大きな影響を受けておりますが、全社一丸となって取り組み、この難局を乗り越えてまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月



取締役会長兼社長  
多田 修人

## 連結事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界規模での金融危機と不況の拡大、さらには円高による輸出の落ち込みなどの影響を受けて企業収益が大幅に減少しました。これに伴い企業の設備投資抑制や業務縮小がより顕著となり、雇用・所得環境の厳しさが深刻化したことなどにより、国内景気は急激に悪化しました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業におけるIT投資抑制の徹底や新製品・サービスの開発凍結・延期がより顕著となり、需要が大幅に落ち込み、人材の余剰感が高まりました。さらに、顧客企業からは従来にも増して厳しいコスト削減を要求され、収益性が急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、マーケットへの柔軟な対応と営業体制の強化を目的とした事業部門の再編成、クラウドコンピューティングやSaaSなどの活況に伴うアウトソーシングサービスの需要増加を想定したデータセンターの増床、プロジェクトの品質・コスト・納期管理の徹底による利益向上など、より堅実な経営基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、既に受注済みの案件を確実に遂行したものの、国内景気の急激な悪化に伴い新規案件の獲得で苦戦を強いられた結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、業務効率化による販売費および一般管理費の圧縮を継続したものの、急激な需要減少に伴う稼働率の低下や受注単価の下落、さらには特定プロジェクトにおいて不採算が発生した結果、前年同期比で減益となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等で54百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は282億21百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は325億2百万円（同6.2%減）、経常利益は9億77百万円（同22.5%減）、当期純利益は5億91百万円（同52.8%減）となりました。

# Business Segment Overview

## 連結部門別事業の概況

### ITソリューション 57.0%

各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行なうシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

当連結会計年度は、卸売・小売業向けの需要が大きく落ち込みました。また、官公庁向けの大型案件が収束し、その後に見込んでいた新規案件が顧客の内製化などにより受注できず、受注高は156億28百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は185億45百万円（同3.7%減）となりました。

### プロダクト 37.6%

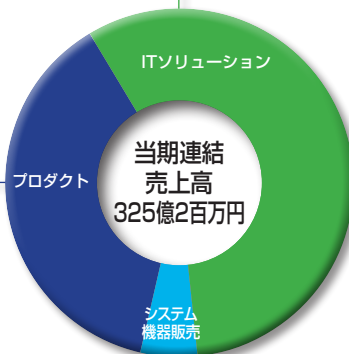
通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行なっております。また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行なっております。

当連結会計年度は、システムLSI設計やファームウェア開発の需要は底堅く推移しましたが、組込系システム開発におけるカーエレクトロニクス関連の需要が大幅に減少したことにより、受注高は111億18百万円（前年同期比7.5%減）、売上高は122億8百万円（同7.2%減）となりました。

### システム機器販売 5.4%

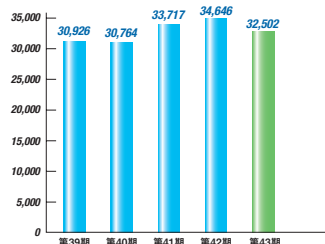
サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行なっております。

当連結会計年度は、金融業向けのパッケージ販売が前年度の旺盛な需要の反動により大幅に落ち込みました。また、特定の顧客向けに仕入れた金融業向けパッケージの導入見送りにより、受注高は14億74百万円（前年同期比42.6%減）、売上高は17億47百万円（同21.9%減）となりました。



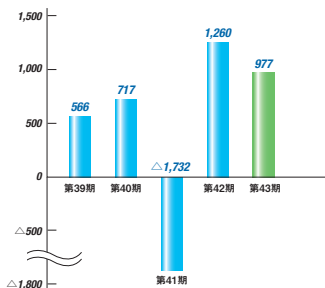
### 売上高

(単位：百万円)



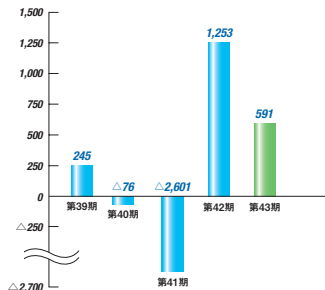
### 経常利益

(単位：百万円)



### 当期純利益

(単位：百万円)



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2009年3月31日現在	前期末 2008年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,469</b>	<b>12,951</b>
現金及び預金	3,053	2,680
受取手形及び売掛金	6,384	7,663
たな卸資産	—	1,477
商品	103	—
仕掛品	994	—
貯蔵品	5	—
繰延税金資産	528	893
その他	456	302
貸倒引当金	△58	△65
<b>固定資産</b>	<b>11,604</b>	<b>10,566</b>
有形固定資産	8,616	8,246
無形固定資産	479	322
投資その他の資産	2,508	1,997
<b>資産合計</b>	<b>23,073</b>	<b>23,518</b>
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>9,300</b>	<b>8,913</b>
<b>固定負債</b>	<b>1,866</b>	<b>3,021</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,167</b>	<b>11,935</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,875</b>	<b>11,525</b>
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	6,289	5,939
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△2	19
少数株主持分	33	37
<b>純資産合計</b>	<b>11,906</b>	<b>11,582</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,073</b>	<b>23,518</b>

### ■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>32,502</b>	<b>34,646</b>
<b>売上原価</b>	<b>27,607</b>	<b>29,159</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,894</b>	<b>5,487</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,848</b>	<b>4,187</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,046</b>	<b>1,299</b>
<b>営業外収益</b>	<b>43</b>	<b>60</b>
<b>営業外費用</b>	<b>112</b>	<b>99</b>
<b>経常利益</b>	<b>977</b>	<b>1,260</b>
<b>特別利益</b>	<b>23</b>	<b>17</b>
<b>特別損失</b>	<b>54</b>	<b>189</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>946</b>	<b>1,087</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>177</b>	<b>87</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>174</b>	<b>△259</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>3</b>	<b>7</b>
<b>当期純利益</b>	<b>591</b>	<b>1,253</b>

## POINT

- **資産合計**  
総資産は、230億73百万円となり、前連結会計年度末比4億44百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(3億73百万円)、リース投資資産の増加(4億63百万円)および建物及び構築物の増加(3億53百万円)などがあったものの、売上債権の減少(12億78百万円)およびたな卸資産(商品、仕掛品、貯蔵品)の減少(3億73百万円)などがあったことによるものであります。
- **負債合計**  
総負債は、111億67百万円となり、前連結会計年度末比7億68百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務の減少(7億3百万円)があったことによるものであります。
- **純資産合計**  
純資産は、119億6百万円となり、前連結会計年度末比3億24百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.4ポイント増加し、51.5%となりました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789	△888
現金及び現金同等物の増加額	373	791
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	3,053	2,680

## POINT

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**  
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、19億34百万円（前年同期比2億20百万円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億46百万円、売掛金の回収による売上債権の減少12億55百万円などによるものです。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**  
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億70百万円（前年同期比2億95百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、データセンターの設備増強を中心とした有形固定資産の取得7億11百万円によるものです。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**  
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億89百万円（前年同期比98百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済7億20百万円によるものです。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
2008年3月31日残高	2,538	3,047	5,939	△0	11,525	14	4	19	37	11,582
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△223		△223					△223
当期純利益			591		591					591
持分法の適用範囲の変動			△18		△18					△18
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△16	△4	△21	△3	△25
連結会計年度中の変動額合計	—	—	349	—	349	△16	△4	△21	△3	324
2009年3月31日残高	2,538	3,047	6,289	△0	11,875	△2	—	△2	33	11,906



### 【第3回ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2009】 IDC部門でセキュリティ賞受賞

当社の郊外型データセンターである山梨ITセンターが、「第3回ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2009」のIDC部門において、セキュリティ賞を受賞しました。これは特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム（ASPIC）が主催で、優れたASP・SaaS事業者、IDC事業者を表彰するものです。

当社は、入退室における指紋認証システムの設備や有人入退館管理／媒体管理／顧客ラックの施錠管理などの厳重な情報セキュリティ体制、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の実行計画に基づく危機管理訓練実施、お客様と一体となったシステム被災時の災害対策訓練などを行っており、豊富なITマネジメント・サービスが高く評価されました。

今回の受賞を機に、業種にとらわれることなく、お客様の要求に合わせたきめ細かなマネジメント、運用、サポートの提供に注力し、さらなる業務拡大を図ってまいります。

※今回は山梨ITセンターのみのエントリーで受賞しましたが、渋谷データセンターにおいても同様の設備とセキュリティを完備しております。



受賞企業の集合写真

### 【CSRへの取り組み】

当社は、お客様にとっての魅力を示す「顧客価値」、株主の方々にとっての魅力を示す「株主価値」、そして社内で働く従業員にとっての魅力を示す「従業員価値」、周辺地域の方々への魅力を示す「地域社会価値」、これらの価値をバランスよく高める価値創造経営を推進することを目指しています。このため、事業の発展に加えて、CSRへの取り組みが重要であると考えており、コーポレートガバナンスの強化、社会活動、環境活動、障がい者雇用の促進、ワークライフ・バランスの推進などに取り組んでおります。

中でも、資源と環境保全のための活動や地域美化運動、献血、災害被災者支援などの社会活動を積極的に推進しており、当期は900名強の社員が活動に参加しました。

今後も、さまざまな形で豊かな社会づくりに関わりながら、社業の発展を目指してまいります。



地域美化運動・花植活動



当社に勤務中の盲導犬も参加

# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2009年4月1日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表	取締役会長兼社長 多田修人
従業員数	1,799名(単独)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
事業拠点	渋谷 品川 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

### 役員構成

(2009年6月26日現在)

取締役会長兼社長	多田 修人	執行役員	増森 清
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	後 莊太郎
取締役 執行役員副社長	青木 正	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	赤松 克己
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	瀧脇 正人
取締役	小谷野幹雄		
常勤監査役	三輪 憲		
監査役	原田 公夫		
監査役	木村 武		
監査役	坂井真由美		

### 株式の状況

(2009年3月31日現在)

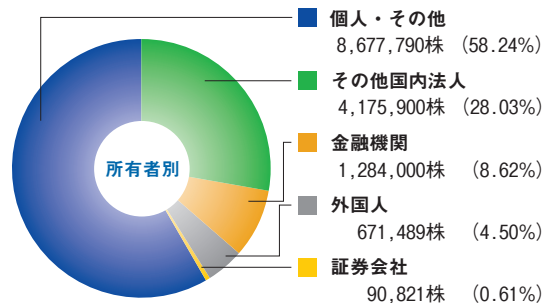
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,838名

### 大株主(上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,472	23.30
日本システムウェア従業員持株会	403	2.71
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	364	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	308	2.07
多田尚二	303	2.04
多田直樹	300	2.02

※出資比率は自己株式(127株)を控除し、計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 株主確定基準日	毎年6月 3月31日 そのほか必要がある時には、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	<a href="http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

※取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは

はご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ ホームページ ] <http://www.nsw.co.jp/>  
[ モバイル向けサイト ] <http://m-ir.jp/c/9739/>

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株主様のご住所・お名前に使用する 文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合わせください。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行い、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づき認定を受けております。